



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 名
本社所在都道府県
三 重 県

コード番号 9310

(URL <http://www.trancy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林 長久

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 八代 雅 秀

T E L (0593) 53 - 5211

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は全て百万円を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	35,638	7.1	943	78.3	962	99.1
15 年 9 月中間期	33,280	6.3	529	20.7	483	23.3
16 年 3 月期	67,899		1,317		1,212	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	514	119.8	8.44
15 年 9 月中間期	234	4.6	3.83
16 年 3 月期	596		9.14

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 60,955,748 株 15 年 9 月中間期 61,109,899 株 16 年 3 月期 60,973,012 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	3.00	-
15 年 9 月中間期	3.00	-
16 年 3 月期	-	7.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	76,178	27,735	36.4	450.90
15 年 9 月中間期	70,648	26,659	37.7	438.35
16 年 3 月期	73,576	27,669	37.6	454.39

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 61,512,098 株 15 年 9 月中間期 60,819,597 株 16 年 3 月期 60,806,661 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 2,101,148 株 15 年 9 月中間期 2,793,649 株 16 年 3 月期 2,806,585 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	72,000	1,800	900	4.00	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 13 銭

(注) 17 年期末配当金(予想)の内訳 普通配当 3 円 00 銭 特別配当 1 円 00 銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項については、決算短信(連結)添付資料の 6 ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)		前年中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	25,359	33.3	19,837	28.1	22,186	30.2
現金及び預金	11,550		6,412		8,262	
受取手形	868		960		854	
営業未収金	11,371		11,007		11,734	
貯蔵品	16		11		17	
その他	1,566		1,459		1,332	
貸倒引当金	14		13		14	
固 定 資 産	50,819	66.7	50,810	71.9	51,389	69.8
1.有形固定資産	36,921	(48.5)	37,739	(53.4)	37,243	(50.6)
建 物	9,726		10,360		10,027	
土 地	25,040		25,087		25,050	
そ の 他	2,154		2,290		2,165	
2.無形固定資産	698	(0.9)	685	(1.0)	711	(0.9)
3.投資その他の資産	13,199	(17.3)	12,386	(17.5)	13,435	(18.3)
投資有価証券	6,271		5,353		6,822	
そ の 他	7,037		7,220		6,735	
貸倒引当金	109		187		122	
資 産 合 計	76,178	100.0	70,648	100.0	73,576	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)		前年中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	23,298	30.6	15,801	22.4	15,174	20.6
支 払 手 形	1,330		1,256		1,232	
営 業 未 払 金	6,115		5,495		5,920	
短 期 借 入 金	4,201		4,300		4,195	
関係会社短期借入金	1,480		-		-	
一年内返済長期借入金	352		2,452		1,352	
一年内償還社債	7,459		-		-	
未払法人税等	403		392		427	
未払消費税等	49		48		34	
賞与引当金	620		651		657	
そ の 他	1,284		1,205		1,352	
固 定 負 債	25,145	33.0	28,186	39.9	30,732	41.8
社 債	8,000		8,000		8,000	
新株予約権付社債	2,794		-		1,500	
転換社債	-		7,459		7,459	
長期借入金	4,019		2,472		3,395	
退職給付引当金	7,853		7,835		7,949	
役員退職慰労引当金	343		327		349	
そ の 他	2,134		2,092		2,078	
負 債 合 計	48,443	63.6	43,988	62.3	45,907	62.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,791	10.2	7,791	11.0	7,791	10.6
資 本 剰 余 金	5,958	7.8	5,908	8.4	5,908	8.0
資 本 準 備 金	5,908		5,908		5,908	
その他資本剰余金	50		-		-	
利 益 剰 余 金	9,920	13.0	9,497	13.4	9,698	13.2
1.利益準備金	1,200		1,200		1,200	
2.任意積立金	7,676		7,716		7,716	
3.中間(当期)未処分利益	1,044		580		781	
土地再評価差額金	2,852	3.8	2,864	4.0	2,842	3.9
その他有価証券評価差額金	1,663	2.2	1,195	1.7	2,029	2.7
自 己 株 式	451	0.6	597	0.8	600	0.8
資 本 合 計	27,735	36.4	26,659	37.7	27,669	37.6
負債及び資本合計	76,178	100.0	70,648	100.0	73,576	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	35,638	100.0	33,280	100.0	67,899	100.0
売 上 原 価	32,903	92.3	30,952	93.0	63,069	92.9
売 上 総 利 益	2,735	7.7	2,328	7.0	4,830	7.1
販売費及び一般管理費	1,792	5.0	1,799	5.4	3,512	5.2
営 業 利 益	943	2.7	529	1.6	1,317	1.9
営 業 外 収 益	199	0.5	148	0.5	285	0.4
受 取 利 息	20		7		43	
受 取 配 当 金	98		85		102	
そ の 他	80		55		139	
営 業 外 費 用	180	0.5	194	0.6	390	0.5
支 払 利 息	142		150		295	
そ の 他	38		44		94	
経 常 利 益	962	2.7	483	1.5	1,212	1.8
特 別 利 益	8	0.0	23	0.1	76	0.1
特 別 損 失	78	0.2	53	0.2	132	0.2
固 定 資 産 処 分 損	23		22		82	
そ の 他	55		30		50	
税引前中間(当期)純利益	892	2.5	454	1.4	1,156	1.7
法人税、住民税及び事業税	370	1.0	419	1.3	848	1.2
法人税等調整額	8	0.1	199	0.6	287	0.4
中間(当期)純利益	514	1.4	234	0.7	596	0.9
前期繰越利益	540		326		326	
土地再評価差額金取崩額	10		19		41	
中間配当額	-		-		182	
中間(当期)未処分利益	1,044		580		781	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法	
其他有価証券	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
(2) たな卸資産(貯蔵品)	移動平均法に基づく原価法	

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は全額支出時の費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 金利スワップ	外貨建予定取引 借入金

(3)ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成 16 年 1 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当中間期末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、6,992 百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当中間期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 44 - 2 項を適用した場合に生じる損益の見込額は 特別利益 3,694 百万円であります。

2. 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」（企業会計基準委員会（平成 16 年 2 月 13 日））が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値及び資本割 31 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

注記事項(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,565	26,693	27,128
2. 担保資産及び担保付債務			
(1)担保資産			
定期預金	31	31	31
建物及び構築物	537	584	560
土地	7,716	7,716	7,716
計	8,285	8,332	8,307
(2)担保付債務			
短期借入金	2,696	2,595	2,490
一年以内返済長期借入金	242	1,742	1,242
長期借入金	2,809	1,752	2,130
計	5,748	6,090	5,864
(3)財団抵当として供している資産(対応債務なし)			
建物及び構築物	631	681	655
機械装置及び運搬具	0	0	0
土地	3,918	3,918	3,918
計	4,550	4,600	4,574
3. 保証債務			
以下の会社の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。(内保証予約)			
四日市港国際物流センター株式会社	2,097 (503)	2,350 (472)	2,167 (431)
中部コールセンター株式会社	150 (-)	345 (-)	214 (-)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	4,622 (-)	4,901 (-)	4,764 (-)
ヨンソー開発株式会社	970 (-)	970 (-)	970 (-)
Yokkaichi(Thailand) Co.,Ltd.	186 (186)	- (-)	- (-)
70百万円以下の外貨建保証である。			
従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。			
従業員(住宅資金)	16	19	17
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
減価償却実施額			
有形固定資産	624	663	1,374
無形固定資産	84	86	183

(有価証券関係)

当中間期、前期および前年中間期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。